

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社
 コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(氏名) 林 英一
 (氏名) 後藤 亮一
 配当支払開始予定日

TEL 045-319-2043
 平成27年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	128,473	12.4	16,703	41.9	15,067	53.6	8,206	49.1
27年3月期第2四半期	114,268	1.8	11,773	△3.0	9,811	△2.3	5,505	△4.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 7,454百万円 (27.5%) 27年3月期第2四半期 5,846百万円 (△1.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.75	—
27年3月期第2四半期	11.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	558,378	111,326	19.5
27年3月期	568,642	105,653	18.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 108,965百万円 27年3月期 103,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	
28年3月期	—	3.00	—	—	—	
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	6.50	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,300	1.6	27,300	6.9	24,000	9.8	11,700	4.4	23.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	490,727,495 株	27年3月期	490,727,495 株
28年3月期2Q	735,145 株	27年3月期	717,958 株
28年3月期2Q	490,002,094 株	27年3月期2Q	490,040,540 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善傾向にあるなかで、個人消費に底堅い動きがみられ、企業収益も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外景気の下振れによる影響が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,284億7千3百万円（前年同期比12.4%増）となり、営業利益は167億3百万円（前年同期比41.9%増）、経常利益は150億6千7百万円（前年同期比53.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億6百万円（前年同期比49.1%増）を計上するにいたしました。

なお、バス事業支出削減策の実施に伴い、特別退職金23億5千3百万円を特別損失に計上しております。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、ダイヤ改正を実施し、特急列車の運行時間帯を拡大する等、速達性の向上及び利便性の向上を図ったほか、緑園都市駅構内のトイレの改良を行い、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。また、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進するとともに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。さらに、ラッピング電車「ウルトラヒーロー号」の運行及び「相鉄厚木線 乗車体験会」等のイベントを実施いたしました。

自動車業におきましては、引き続きバリアフリー化を推進し、ノンステップバス等11両を導入するとともに、よりご利用しやすいバスを目指し、「鶴ヶ峰駅～森の台小学校入口～中山駅」系統を新設する等、利便性の向上を図りました。また、運賃や停留所名をきめ細かく案内することができるフルカラー液晶モニターを使用した「停名表示機」を綾瀬営業所及び旭営業所の路線バスに導入し、横浜営業所を含む全ての路線バスへの設置を完了する等、サービスの向上に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は194億8千9百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は48億6千万円（前年同期比27.0%増）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、商業施設「相鉄ライフ 南まきが原」内に「そうてつローゼン南まきが原店」を移転開業するとともに、横浜市港南区の「そうてつローゼン港南台店」をはじめ33店舗において改装等、店舗の活性化を実施しました。また、惣菜部門の充実、売場拡大による利便性の向上及び上質商品の拡大販売による収益力の向上を図ったほか、徹底したコストの削減に努めました。

砂利類販売業におきましては、競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は548億円（前年同期比1.1%増）、営業利益は8億9千2百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、藤沢市の「グレースシア藤沢湘南台」、東京都調布市の「グレースシア調布」及び東京都中野区の「グレースシア東中野」等の集合住宅並びに横浜市瀬谷区の「サザンヒルズ横浜三ツ境」、横浜市神奈川区の「コンファージュ横濱片倉町」及び川崎市麻生区の「ハルシアの丘」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅202戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、南万騎が原駅周辺の再開発（南万騎が原駅周辺リノベーションプロジェクト）を推進し、第1弾として商業施設「相鉄ライフ 南まきが原」第1期をオープンしたほか、横浜駅西口に開業した「YOKOHAMA SOTETSU SQUARE（横浜相鉄スクエア）」内に常設劇場としては世界初となるライブホログラフィック専用劇場「DMM VR THEATER」をオープンし、事業基盤の拡充を図りました。また、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」及び「ザ・ダイヤモンド」におきましては、両ショッピングセンターの一体化を図るため、引き続き大規模な改装工事を推進し、5月には「ダイヤモンドキッチン」及び「ジョイナスダイニング」を全面オープンしたほか、8月には両ショッピングセンターを結ぶ地下1階に新たな店舗をオープンし、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めました。

なお、引き続き二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務を受託するとともに、海老名駅西口及びゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は324億4千1百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は81億6千6百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」の宴会場の改装を行ったほか、ハワイアイベントをはじめとしたさまざまなイベントを開催し、集客力及び収益力の向上に努めました。宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン」及び「サンルート」では、首都圏を中心としたインバウンド需要の高まり等を受け、客室稼働率及び平均客室単価が向上いたしました。また、「ホテルサンルート銀座」（フランチャイズ店）を開業し、事業基盤の拡充に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は176億6千5百万円（前年同期比95.9%増）、営業利益は23億8千1百万円（前年同期比124.5%増）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、激しい受注競争が繰り広げられている厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動を展開し、東京都内及び神奈川県内において新規業務を受注する等営業基盤の拡充を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は104億3千6百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は3億3千6百万円（前年同期比345.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べて102億6千4百万円減少し、5,583億7千8百万円となりました。

負債は、未払金の減少等により159億3千7百万円減少し、4,470億5千1百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,188億9千3百万円となり、2百万円減少いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により56億7千3百万円増加し、1,113億2千6百万円となりました。なお、自己資本比率は19.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、平成27年7月31日に公表しました数値から変更しております。

スーパーマーケット業及び宿泊特化型ホテルにおける業績が好調に推移したことにより、営業収益は2,563億円（前回予想比1.1%増）、営業利益は273億円（前回予想比1.5%増）、経常利益は240億円（前回予想比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は117億円（修正なし）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,801	9,465
受取手形及び売掛金	14,993	13,658
たな卸資産	25,023	21,917
繰延税金資産	2,392	2,310
その他	8,909	8,359
貸倒引当金	△145	△133
流動資産合計	65,974	55,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,540	178,132
機械装置及び運搬具(純額)	12,993	12,091
土地	240,758	243,912
建設仮勘定	9,242	10,454
その他(純額)	4,401	4,204
有形固定資産合計	447,936	448,795
無形固定資産		
のれん	2,308	2,870
借地権	3,514	3,514
その他	3,169	3,184
無形固定資産合計	8,993	9,569
投資その他の資産		
投資有価証券	11,011	9,843
長期貸付金	126	107
退職給付に係る資産	11,109	11,603
繰延税金資産	5,943	5,564
その他	18,335	18,070
貸倒引当金	△789	△753
投資その他の資産合計	45,737	44,436
固定資産合計	502,667	502,801
資産合計	568,642	558,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,247	9,785
短期借入金	57,178	72,771
1年以内償還社債	20,825	16,880
リース債務	270	196
未払法人税等	3,374	2,820
賞与引当金	2,604	2,580
その他の引当金	566	565
資産除去債務	6	8
その他	44,068	31,716
流動負債合計	140,141	137,324
固定負債		
社債	124,520	108,830
長期借入金	116,373	120,411
リース債務	384	1,093
繰延税金負債	613	630
再評価に係る繰延税金負債	24,708	24,708
退職給付に係る負債	22,745	21,147
長期預り敷金保証金	29,557	29,356
資産除去債務	2,346	2,188
その他	1,598	1,359
固定負債合計	322,847	309,726
負債合計	462,988	447,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,919	29,919
利益剰余金	27,708	34,200
自己株式	△274	△286
株主資本合計	96,156	102,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	4,236
土地再評価差額金	△1,483	△1,483
退職給付に係る調整累計額	3,789	3,576
その他の包括利益累計額合計	7,199	6,328
非支配株主持分	2,297	2,361
純資産合計	105,653	111,326
負債純資産合計	568,642	558,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	114,268	128,473
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	78,983	82,374
販売費及び一般管理費	23,511	29,395
営業費合計	102,494	111,770
営業利益	11,773	16,703
営業外収益		
受取利息	62	59
受取配当金	94	82
受託工事事務費戻入	79	48
保険配当金	90	88
雑収入	66	63
営業外収益合計	393	342
営業外費用		
支払利息	2,195	1,846
雑支出	159	132
営業外費用合計	2,355	1,978
経常利益	9,811	15,067
特別利益		
固定資産売却益	223	166
関係会社株式売却益	38	839
補助金	58	55
その他	154	142
特別利益合計	473	1,204
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	683	472
固定資産圧縮損	54	139
特別退職金	—	2,353
その他	—	2
特別損失合計	760	2,967
税金等調整前四半期純利益	9,524	13,304
法人税、住民税及び事業税	3,147	3,946
法人税等調整額	768	1,035
法人税等合計	3,916	4,981
四半期純利益	5,608	8,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,505	8,206

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	5,608	8,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△656
土地再評価差額金	289	—
退職給付に係る調整額	△92	△213
その他の包括利益合計	237	△869
四半期包括利益	5,846	7,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,729	7,336
非支配株主に係る四半期包括利益	117	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	18,832	54,037	26,612	8,820	5,965	114,268	—	114,268
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	268	188	1,737	198	4,190	6,584	△6,584	—
計	19,101	54,225	28,350	9,019	10,156	120,852	△6,584	114,268
セグメント利益	3,826	593	6,158	1,060	75	11,714	59	11,773

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	19,219	54,642	30,806	17,468	6,336	128,473	—	128,473
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	270	158	1,634	197	4,099	6,359	△6,359	—
計	19,489	54,800	32,441	17,665	10,436	134,833	△6,359	128,473
セグメント利益	4,860	892	8,166	2,381	336	16,637	66	16,703

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。